

2	款 総務費	1	項 総務管理費	1	目 一般管理費			
事業	事務事業名	政策法務法律相談				担当	部名 財務管理部	
	010	予算事業名	(一般管理費)				課名	総務課
						電話	5 1 - 6 6 1 5	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定	
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。						
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。						
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。						
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している) 。						
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。						
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。						
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。						
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。						
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。						
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。						
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果		
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当		

性質	交付先区分	類型区分						
	補助区分	算定方法						
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に					個人会員数	
事業内容	手段	どのような方法で						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	8	目	行政情報推進費			
事業	事務事業名	電算管理費					担当	部名	財務管理部		
	053	予算事業名	(電算管理費)					課名	総務課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度		終了年度		実 施 方 法 (H28)	電話	5 1 - 6 6 1 5		
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち					業務委託		
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり					一部業務委託		
		施策(節)	第 3 節	情報化の推進					市直営		
	根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	庁内業務システム								
	意図	どのような状態に	射水市が所有する情報資産を様々な脅威から守るとともに、システム運用経費の削減と行政サービスを安定的に提供するため、自治体クラウドシステムの導入を推進する。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名				
		業務	0	25	31	31	自治体クラウド利用業務数				
事業内容	手段	どのような方法で	<ul style="list-style-type: none"> ・ 庁内業務システムの管理運用 ・ 富山県共同利用型自治体クラウド会議の開催 ・ 富山県情報システム共同利用推進協議会の開催 ・ プロポーザル審査会の開催 ・ 業務部会の開催 								
			活動指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指 標 名		
活動指標	事業内容の活動を提示する指標	部会	19	26	26	26	部会設置数				
		回	177	61	61	60	部会開催回数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		379,429	267,732	205,000	184,663	平成26年度に地方公共団体情報システム機構の助成事業「自治体クラウド・モデル団体支援事業」に参加し、全国のモデル団体として、課題解決や経費削減に向けた取組を行った。				
	(当初予算額)		(171,168)	(263,550)	(204,392)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金	981	30,172	10,073						
	地方債										
	その他	30,000									
	一般財源	348,448	237,560	194,927	184,663						
個別評価(1次評価)	評価項目	担当課による説明 内部管理事務の場合、妥当性の評価は行いません。									
	妥当性(a~c)										
	有効性(a~c)	a	データセンターの利用により耐災害性の向上と安定した行政サービスの提供を行っている。								
	効率性(a~c)	a	共同調達により、カスタマイズの抑制とシステム運用経費の削減を行っている。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A 現行どおり事業を進めることが適当									
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	自治体クラウドの導入により、運用経費の削減と安定した行政サービスの提供を行っており、現行どおり事業を継続する。 また、今後も自治体クラウドの参加市町村が増える見込みであり、将来的に更なる経費の削減が見込まれる。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
やり方改善											
現行どおり											
拡充											

2 款	総務費	1 項	総務管理費	8 目	行政情報推進費		
事業	事務事業名	電算管理費			担当部署	財務管理部	
	053 予算事業名	(電算管理費)			課名	総務課	
					電話	5 1 - 6 6 1 5	
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合	A	現行どおり事業を進めることが適当	

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						

2	款	総務費	1	項	総務管理費	8	目	行政情報推進費			
事業	事務事業名	地域情報化推進費					担当	部名	財務管理部		
	054	予算事業名	(地域情報化推進費)					課名	総務課		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度		実施方法 (H28)	電話	51-6615			
	総合計画	施策の大綱	第 5 部	みんなで創る開かれたまち			業務委託				
		政策(章)	第 2 章	むだのない開かれたまちづくり				一部業務委託			
		施策(節)	第 3 節	情報化の推進					市直営		
	根拠法令等										
事業目的	対象	誰を・何を	庁内ネットワーク								
	意図	どのような状態に	市内公共施設間のネットワーク等の維持管理を行う。新庁舎建設に伴いネットワーク構成の見直しを行い、運用経費の削減を図る。								
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名				
		千円	16,950	16,950	5,774	3,732	ネットワーク経費				
事業内容	手段	どのような方法で	庁舎と公共施設を結ぶネットワークについて、地域イントラで整備したネットワークを廃止し、民間業者が提供するネットワークの利用に変更。								
	活動指標	事業内容の活動を提示する指標	単位	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	指標名			
			施設数	3	3	44	41	民間業者のネットワークを利用した接続施設数			
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費		64,021	73,837	59,263	46,102					
	(当初予算額)		(74,539)	(73,500)	(51,634)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳	国・県支出金									
地方債											
その他											
	一般財源		64,021	73,837	59,263	46,102					
個別評価(1次評価)	評価項目		担当課による説明 内部管理事務の場合、妥当性の評価は行いません。								
	妥当性 (a~c)										
	有効性 (a~c)	a	民間業者の専用線を利用し、これまでと同等の安定したネットワークの運用を行っている。								
	効率性 (a~c)	a	施設の統廃合等によるネットワークの廃止についても、柔軟に対応できる。								
総合評価(1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当								
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等									
	廃止・休止	新庁舎建設に伴うネットワークの見直しにより、運用経費の削減と安定したネットワークの運用を行っており、現行どおり事業を継続する。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
現行どおり											
拡充											

2 款	総務費	1 項	総務管理費	8 目	行政情報推進費		
事業	事務事業名	地域情報化推進費				担当部署	財務管理部
	054 予算事業名	(地域情報化推進費)				課名	総務課
						電話	5 1 - 6 6 1 5
評価項目	評価の視点	内容 (該当は、非該当は×) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない (妥当性を a とする)					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					
	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					
	受益者・費用負担	事業内容 (手段) の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					
有効性	政策体系との整合性	事業の成果 (意図) が、上位施策の目標達成に結びついている (貢献している)。					
	統廃合・連携余地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					
	成果の向上余地	事業内容 (手段) を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					
効率性	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					
	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容 (手段) の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					
	実施主体見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					
評価結果	個別評価 (a ~ c)	妥当性	有効性	効率性	総合評価 (A ~ C)	評価結果	
		a 適合	a 適合	a 適合		A	現行どおり事業を進めることが適当

性質	交付先区分		類型区分					
	補助区分		算定方法					
交付状況	項目	H26実績	H27実績	H28実績	H29見込	特定財源	項目	
	補助金等交付件数							
	補助金等交付額 うち一般財源							
交付団体状況	項目	H26決算	H27決算	H28決算	H29予算	事務局体制	項目	
	交付先歳入決算額							
	補助金の占める割合							
	交付先歳出決算額							
	次年度繰越額							
	歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					法人会員数	
	意図	どのような状態に						個人会員数
事業内容	手段	どのような方法で						